

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	総務市民局
-----------	--------------

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	地域活動を推進する人材の育成

担当局 / 総務担当課名	総務市民局	総務課
連絡先	582 - 2102	

21年度計画

-3-(2)-

施策名	地域を支えるボランティアの育成
------------	------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ボランティアに関する情報提供、市民活動への支援などを実施し、ボランティアの育成を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	地域活動を推進する人材の育成

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度		-	年度	平成25年度
NPO法人数	年度	平成20年度	実績	-	年度	平成25年度
さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成に向けて市民活動団体を主体的に発足させたNPO法人数の増加量として評価します。法人数の目標値の設定については、過去3年間の平均伸び率5%を基に設定しました。	現状値	240	計画	251	目標値	330
			実績	- %		
			達成度	- %		
市民活動サポートセンターの団体登録数	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度
さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成を図るために市民活動団体を主体的に発足させた結果を市民活動サポートセンターの団体登録数の増加量として評価します。団体登録数の目標値については、社会福祉協議会の「ボランティア・市民活動センター」や生涯学習センター、青少年施設等との連携の強化努めていくことにより、4年間で150%増を目指すこととしました。	現状値	308	計画	321	目標値	480
			実績	- %		
			達成度	- %		
北九州市市民活動サポートセンター利用者数	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度
これから市民活動に携わりたい市民への相談や情報提供を行うとともに、市民活動に取り組む団体の情報交換や交流を支援する市民活動サポートセンターを活用した利用者数の増加量として評価します。登録団体数の目標値の設定については、過去3年間の平均伸び率1.6%に加え、NPO法人認証事務の権限委譲による利用者増加を見込んで設定しました。	現状値	18,362	計画	19,271	目標値	25,000
			実績	- %		
			達成度	- %		
コスト	A時点 -	事業費	13,699 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
	B時点 -		うち一般財源	13,699 千円	7,500 千円	
C時点 22.7月 [21年度:執行額]						

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	NPO法人数、市民活動サポートセンターの団体登録数、北九州市市民サポートセンター利用者数について、一定の増加をしており、最終年度の目標達成に向け順調な推移だといえます。施策を構成する事業の進捗についても概ね良好ですが、今後専門的相談への対応や、より機能強化を図る必要があります。
今後の局施策の方向性	近年、少子・高齢化や核家族化の進行など社会環境が変化する中で、防犯・防災、環境、教育、福祉など多くの分野で、地域を取り巻く課題は複雑・多様化しています。一方、厳しい財政状況のもと行政だけでこれらの課題を解決するには限界があり、市民との協働は不可欠となっています。今後とも、施策の実現が図られるよう、地域の皆様の生の声を活かした取り組みを行ってまいります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	地域活動を推進する人材の育成
	主要施策	地域を支えるボランティアの育成

関連計画	
事業期間	
経費区分	

-3-(2)-

事業名	NPOボランティア活動促進事業	
-----	-----------------	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域の課題に自ら対応し、市民が自発的、主体的に公共活動に参画する市民社会の形成に向けて、まちづくりの重要な担い手であるNPOやボランティアなどの市民活動を促進するため、市民活動サポートセンターを中心に相談受付や活動促進、人材育成のための研修・啓発事業を実施します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域を支えるボランティアの育成	成果
				NPO法人数 市民活動サポートセンターの団体登録数 北九州市市民活動サポートセンター利用者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画		270法人	NPO法人数 290法人	310法人		330法人
現状	NPO法人数 251法人 市民活動サポートセンター登録団体数 321団体		270法人	NPO法人数 290法人	310法人	330法人		
			360団体	市民活動サポートセンター登録団体数 400団体	440団体	480団体		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	NPO法人数				計画	- 法人	年度 平成25年度	
	事業の成果について、さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成に向けて市民活動団体を主体的に発足させたNPO法人数の増加量を評価の指標とします。				実績	251 法人	内容 330	
	市民活動サポートセンターの団体登録数				達成度	- %	年度 平成25年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	13,699 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 7,500 千円
						うち一般財源	13,699 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市民活動サポートセンターを中心に、各種支援策を実施しました(NPOボランティア団体に関する総合的な相談受付、NPO法人認証に関する県の出張相談受付、NPO・ボランティア活動情報の提供、NPO活動発表会及び団体間の交流促進事業開催、専門講座・講演会等の研修・啓発事業実施等)。また、市が行う支援に対しての評価・検討を行うため、市民活動支援評価会議を開催し、専門的な意見を聴取しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	市民活動サポートセンターは市民活動に関する相談や情報提供などの支援を行う拠点として活用されており、団体の基礎体力向上には成果がりましたが、専門的相談への対応や、よりニーズに即した研修啓発事業の実施など、より機能強化を図る必要があります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	市民活動サポートセンターは、行政施設の一部を活用して、行政機関の窓口の一部として直営で運営しているところであり、職員についても嘱託職で対応していることから経済効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	社会構造の変化に伴って、市民ニーズが多様化・複雑化・高度化し、行政のみで対応していくことが困難となっている中、NPOは専門性や先駆性などを駆使して市民のニーズに柔軟かつ迅速に対応しながら多様な分野において既に公共を担う存在となっており、今、NPOの活動推進積極的に取り組むことが重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	同様の市民活動支援施設を有する他都市の状況を見ると、市民活動団体の支援を専門的に担う中間支援組織に管理運営を委託しているケースが多く見られますが、本市では現在のところ、対応可能な中間支援団体がいないため、市が直接的に関与せざるを得ない状況です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ア	市民活動に関する相談受付や、情報提供などのサポートセンターの機能をより一層充実させることが必要であるため、市民活動サポートセンターにおける人的資源の拡充を進めます。また将来的には市民活動サポートセンターに代わって、相談受付や情報提供などの業務を担うことができるNPOが出現することが望ましいので、中間支援組織の発足、成長のための環境整備を強化します。